

戦後期日本の労働史研究

三宅 明正

はじめに

1 出発期

- (1) 労働史における戦時と戦後
- (2) 戦後初期の労働

2 展開期

- (1) 企業内の権力構造
- (2) 高度経済成長期の労働運動と労働者
- (3) 労働市場の歴史的検討
- (4) 社会階層と格差

3 書き換えられる労働史 / 講座のなかの労働史

あとがき

はじめに

「労働史研究の現在」と題するこの企画に先立ち、本誌は「労働問題研究の現在」という特集を500号からの記念として数号にわたって実施している。500号掲載の「特集にあたって」には「これまで、かなり包括的な文献サーベイとして知られているのは、労働問題文献研究会編『文献研究 日本の労働問題』（総合労働研究所、1966年、増補版は1979年）であろう」と記されている。たしかに「包括的」であるとは必ずしも言い難いが、『文献研究 日本の労働問題』と本誌特集との間に、労働問題研究会による「労使関係」の研究動向紹介が、『季刊労働法』誌に、96号（1975年6月）から116号（1980年6月）まで、17回にわたって連載されている。両者におけるサーベイの検討から始めよう。

『文献研究 日本の労働問題 > 増補版 <』には、「労働運動史（戦後期）」と題して中西洋が、「労働運動史（戦前期）」と題して二村一夫が、それぞれ執筆している。『季刊労働法』に載ったサーベイでは、遠藤公嗣が「戦後日本労働運動史の研究動向と課題」を116号（1980年）に寄せ、また塩田咲子が「戦時期日本の労働運動・労使関係」を112号（1979年）に書いている。一連のタイトルは、日本における労働に関する学問研究のとらえ方を反映している。すなわち1960年代には、

「労働問題研究」と、歴史としての「労働運動史」であり、1970年代には「労使関係研究」と、歴史としての「労働運動史・労使関係史」であった。そして、20世紀末から世紀初頭にかけては、この言葉が用語として熟しているかどうかは別として「労働研究」と、歴史としての「労働史」というとらえ方が、広がってきている。

1960年代までの研究において、「労働問題」とは、特定の仕事や作業を指すworkではなく、量的に計られるlabourすなわち一般的な労働が、資本主義において内部的にもつ「問題」を考察しようとするものであり、それを扱う歴史は、まさしく労働運動史に他ならなかった。

このことを鮮明にしているのは中西洋（1966）である。そこで主張されているのは、「現実を『資本主義発達史』として説くか、その裏側から『労働運動史』として展開するか」が、「視点の置き方の相違」に過ぎないということであった。

いっぽう1970年代、とくに第一次石油危機後、日本経済の「良好なパフォーマンス」が注目される中で、人々の関心はそれをもたらした「労使関係」の研究へ大きく傾斜した。上掲した遠藤公嗣「戦後日本労働運動史の研究動向と課題」が、「労働運動史の研究動向」を謳いつつ、労使関係研究としての労働運動史研究に力点を置いていることは、そうした状況の反映である。

これらに対して20世紀末以降21世紀にかけての「労働研究」、その歴史研究としての「労働史」には、どのような特徴があるといえるのだろうか。ただちに指摘できるのは、第一に、視点の多様さ以上に考察の対象が多様になってきていること、例をあげれば圧倒的な運動史中心から、雇用・賃金・労働時間などの状態、政策と立法、労使関係、労務管理、外国人、ジェンダー、階層、さらには文化やエートスまで、対象はとにかく多様さを増していること、第二に、個別の研究において実証度が著しく高まったこと、とくにその傾向は占領期に顕著であって、さらに近年は高度経済成長期を歴史的な対象としたモノグラフも一定数現れていること（例えば上田修1999）、であろう。第一の点を象徴したのは、労働運動史研究会の1995年度からの休会と、1997年度からの社会政策学会労働史部会の発足であった。これら両者に直接の関係がある訳ではなく、組織も全く別のものではあるが、学界というレベルにおける人々の関心の推移をそれは物語っている。

そして第三に指摘しうるのは、「労働史」といっても、「労働」に関する歴史を扱うという以外に、そこには必ずしも共通の理解や方法があるわけではないことである。にもかかわらず労働に関する歴史研究が、視点と対象の多様さを広げ、実証精度も高まっている状況はどのように解されるべきであろうか。

前提となっているのは、次の点であると思われる。とくに1990年代に進んだグローバル化のもとで、日本ではかつてなく失業率が高まり、労働に関する規制は次々と廃されてかつての労働慣行は後退し、他方で労働組合の組織率は傾向的に低落して、組織労働者の結合力や発言権がますます乏しくなったこと、経済や政治のみでなく、広く社会や文化における「労働」の影響力が大きく減じていったこと、労働組合の衰退と製造業を中心とする脱工業化が同時に進行したこと、そしてこれらのうちの多くは日本のみでなく「先進国」に共通の現象として現れたこと、を眼前にして、これらの変化をどのようにとらえるべきか、現状を適切に理解するために、こうした変化のうち新たに起きていることは何なのか、それを見定めるために、労働史の考察が進められている、と言ってよいのではないだろうか。

1 出発期

（1）労働史における戦時と戦後

「戦後」の労働史を考える際に、まずは労働史における戦時と戦後という問題から始めることとしよう。ここには「現代日本」の「歴史的源流」をどこに求めるのかという、近年人々の注目を集めた問題が横たわっている。

戦後経済改革の中心を財閥解体、農地改革と労働改革におき、これを戦前来の「国家独占資本主義」との関連で位置づけたのが大内力（1974）であった。大内は、戦後改革は「一見、外から日本の経済・社会にたいしていちじるしく異質の制度が押しつけられ、それによって日本の経済・社会がいわば突然変異をおこしたようにみえる」が、戦前と戦時を通して「改革の内容をなすような」事態が進行しており、「改革はそれを一挙に前方におしすすめる役割」を果たしたのだと論じた。

大内の議論は、これを批判する大石嘉一郎（1974）によって「連続説」と性格規定され、「個々の諸現象についてみれば連続性もまた断絶性も認めることができる」が、「問題は連続性と断絶性とのいずれを本質規定とみるか」であり、連続説にあつては「戦前・戦中の国家独占資本主義」と「戦後の国家独占資本主義」の差異が不明確であるとされた。

その後、労働史に係る分野では、戦時と戦後の問題は、産業報国会に代表される戦時の労働のあり方をどのように考えるかという議論に発展する。それは、「現代日本」の「経済システム」をどう把握するかに結びついていた。

第一次石油危機後にその威力を発揮した「日本型」の経済システムについて、1990年代初頭以降、その起源を第二次世界大戦期に求める議論が提唱され、大きな影響力をもった。代表的なものは岡崎哲二・奥野正寛（1993）であり、マスコミやジャーナリズムの世界ではこれと類似した「1940年体制」論が野口悠紀雄（1995）によって唱えられ、大きな影響力をもった。

両者によると「現代日本の経済システム」、それは政府・官僚の規制と誘導が強く計画志向的であり、生産を優先し、間接金融が軸である、また企業のレベルでは資本家の発言力は小さくて経営者と従業員中心主義であり、労使協調的である、さらに社会全般に競争を否定する傾向が強く全般に平等度が高い、とされる。主張者らは、人為的に設計されこのような特徴をもつ日本的な「経済システム」が1990年代に行き詰まったとした。そして戦時の労働の特徴として、長期固定的な雇用の実質化、産業報国会による従業員の経営参加、企業における資本家重視から「実質的経営体」（経営者、職員、技術者、工員）重視への転換、があげられ、さらに産業報国会と戦後の企業別組合の連続性が強調された。

こうした把握には批判が強い。戦時統制経済研究を精力的に進めてきた原朗（1995）は、「勤労新体制」の理念をそのままにうけとり戦時下に従業員の地位が向上したかにとる理解や、戦後の労働組合を産業報国会の移行と考える議論を批判し、また橋本寿朗（1996）は「1940年体制」論や「戦時期源流」論を全体的に批判して、とくに労働面でそうした議論が実証上の難点を有していることを指摘した。

戦時下に起きた変化を戦後との関連でどのようにとらえるべきか。「戦時経済の遺産」について

は、産業の高度化や一種の「合理化」が、敗戦直後から日本経済再建との関連で注目されてきた経緯があり、大河内一男は戦時下に「合理化と近代化」の契機がいかに準備されたかという視点を強調し、氏原正治郎はそこでの旧型熟練や旧型職場秩序の「解体」に着目していた。佐口和郎（1991）は、日本の労働者の「人格承認」要求に関わる国家への無媒介的な依存志向に着目して、これへの国家的政策として産業報国会の組織化が行われたと主張し、「国家への能動的な貢献の主体としての労働者という位置づけ、そしてそれを条件とした国家による生活保障」という政策イデオロギーを欠いては戦後の労働運動は理解できないとした。

もとより産業報国会を戦後の労働とは非連続的に捉えようとした見解もあった。西成田豊（1988）がそうであったし、他にも戦後の労働とは全く無関係に産業報国会を扱った研究も無いわけではない。

三宅明正（1991a）は、戦後日本の労働組合が、事業所別、工員・職員合同の組織として、「従業員」という自己把握のもとに結成されるという事実に着目して、次のように主張した。工員・職員合同の組織は産業報国会が始めてであり、また職工の呼称が工員と代わり、「工員」「職員」を包含する「従業員」というとらえかたが始まるのが戦時下であること、さらに生産の主体として工員をつかまえようとする政策（「産業戦士」）が敗戦後には自らの団結の正統性（「日本経済再建の主体」としての「労働階級」「従業員組合」）に読み替えられていくことから、戦後日本の労働組合＝「従業員組合」にとりイデオロギーと組織的体験の2つの面で産業報国会は前提となっている、と。西成田豊（1994）は、この主張を受け入れ、産業報国会に関する自説の該当箇所を撤回した。

菅山真次（1995）（1996）は、戦時の「革新官僚」による企業改革構想の理念が、「財界」の反発によって大きく後退したこと（「戦時と戦後の間には明らかな断絶が存在した」）を述べた上で、戦後の「従業員組合」の主な担い手、すなわち「進歩的な社員＝ホワイトカラー層」による「企業民主化」の理念とそれが同質性を有していること（「核心部分における継承」）を明らかにした。そして、企業内における旧来の身分的秩序を粉碎し、新たな「民主的」秩序を職場に浸透させるには、戦後労働運動の展開が「不可欠」だったと主張している。

こうして、戦時と戦後の労働における関連性には、イデオロギーと組織的体験の2つの面でほぼ共通の理解が形成されているといつてよい。

（2）戦後初期の労働

戦後初期の労働に関し、近年の研究の大きな特徴は、課題としてみると、日本の労働組織の特質を明らかにするところに向けられたことであった。

企業別組合と呼ぶか従業員組合と呼ぶかは別として、事業所ないし企業単位の組織が敗戦直後に発足し、展開した。産業別の組織は、個別の単組に対しては大きな力を持つことがなく、今日へと至る。必ずしもこうした組織は日本にのみ固有の形態ではないが、多くの場合参照軸とされる西欧や北米の状況とは明らかに異なっていた。

労使関係の歴史的背景をふまえて、各段階の日本の労働運動の特質を探ってきた二村一夫（1980，1987）は、敗戦直後の労働組合すなわち工職混合の企業別組合を、とくにホワイトカラーの主導性においてとらえた（1994）。二村は、かねてより、出発期以来の日本労働運動が、ブルーカラーの

「不当な差別への怒り」を動力としていたことを主張してきており、敗戦後組合が工員職員混合となった理由として、ブルーカラーが職員に敵対感をもたず、「不当な差別への怒り」が経営者に向かったこと、労働条件改善のためにはブルーカラーとホワイトカラーが一体で行動した方が有利であったことをあげ、1950年代以降をホワイトカラーの離脱のうちに展望した。

なおこのホワイトカラーの主導性という点に、兵頭淳史（1999）が批判を加えているが、議論がうまくかみ合っていないように思われる。

三宅明正（1991a）は、産業報国会を前提にして、工員・職員合同で事業所単位の「従業員組合」が発足し、生産管理闘争を担うことでその内実を整えたと主張した。内実とは、自らを生産の担い手、日本経済再建の主体であると位置づけることによって、生産の管理、経営の管理を求めていったことである。三宅明正（1991b）は東芝争議を例にして生産管理の実状を生産実績、組織、思想に即して明らかにした。

このうち労働者の「生産の担い手」意識を重視する見解に対し、兵藤釗（1997、49-50）は、それに肯定的に言及しつつも「このような意識状況には、必ずしも日本に特異なものとはいえない」として、フランスにおける労働組合とドゴール政権の関連を例にあげている。もとより戦勝国であれ戦敗国であれ、労働者に「生産の担い手」意識の高まりがあったことは事実である。しかし生産の担い手といっても、その延長線上に、労働組合が国有化・社会化や経済活動の管理を志向するというフランスなど西欧と、個別の企業経営に従業員からなる組合が全面的にかかわっていった日本とでは、明らかな違いがあり、むしろその違いこそが注意されるべきであろう。

従業員からなる組合は、生産管理を経て、経営民主化を推し進めていく。栗田健（1994）は、その経営民主化は「経営権の労使による共有という形で定着した」とみ、それが「戦後の労使関係にとって最も本質的な問題を残すことになった」とする。すなわち、「経営者と従業員が同じ企業という領域の中で同権化」したために、日本資本主義の復活とともに引き起こされる労使関係の変動は「労使が互いに相手を排除し合うという、深刻な対立を内容とせざるを得なかった」というのである。この点については、後に改めて述べよう。

東條由紀彦（1991）は、戦後初期という激しい社会的流動状況のなかでの労働者団結のあり方を問題にし、1948年の東宝争議が、労使間の「合意」のあり方において、労働者の主導下に「生産復興」が労使共同の課題とされた状況から、経営者主導の「企業再建」へと大きく転じる画期であると論じた。栗田健（1994）は、1947年の経営者団体連合会発足（翌48年日経連と改称）後の「経営権の復活」と絡めて東宝争議を位置づけ、経営者と労働者組織間の「対等な関係」という先進諸国の労使関係の原理そのままの主張が、この時点で実際には労働者の権利剥奪に他ならなかったことを指摘した。

ところで、1980年代以降の研究にあって、とくに実証面で大きく前進を遂げたのは労働政策に関する研究であった。GHQ/SCAPの史料を精力的に用いて研究の先鞭を付けた竹前栄治は、自ら「GHQ労働政策に関する決定版を意図し」て『戦後労働改革』（1982、東京大学出版会）をまとめた。以後労働政策に関する研究は、同書をふまえて、実証面でさらに深化する形で進行した。代表的な作品には遠藤公嗣（1989）がある。また、渡辺章を中心として、労働法学者による労働基準法などの立法史研究（『日本労働法学会誌』95号所収の諸論文）が、資料集編纂を含めて進んでいる。

労働史の幅を少し広げてみると、占領期の実証的研究はさらに深まりをみせていることがわかる。2000年には『GHQ日本占領史』全55巻（日本図書センター）の翻訳が完結したが、うち第3巻は『物資と労務の調達』、第31巻は『労働組合運動の発展』、第32巻は『労働条件』であり、さらにその別巻『研究展望・総目次・総索引』では、竹前栄治の「総説」のほか、岡部史信「憲法・法律」（労働法を含む）、菅沼隆「社会保障・社会福祉」など、広い意味で労働史に関する領域の研究状況が展望されている。また、三宅明正（1994）は、GHQ/SCAPスタッフの史料にもとづくレッド・ページ史である。

実証研究の深化のいっぽうで、新たな視点からする見直しもおきてきている。もともとは「少数派」の視点から電産研究を進めた河西宏祐は、最近とくに占領期の電産研究を積極的に進めている（『電産型賃金の世界』1999、早稲田大学出版部）。ここで高く評価されている「電産型賃金」は、近年、フェミニズムとジェンダー研究の台頭の中で、「『家族賃金』という観念をまさに具現化するもの」として批判の俎上にのせられている（木本2000ほか）。

2 展開期

（1）企業内の権力構造

戦後初期の不定型な労使間の抗争がどのように帰着するか、それを企業内の権力構造に即して説明しようとする研究が現れたのは、この20年間のことである。

山本潔（1983）は、1949年争議以前の東芝における職場秩序をモデルに「『拘束』された『経営権』」として概念化した。そこでは「経営権」承認の上であるとはいえ、「解雇に関する『同意約款』」が定められ、職制機構は麻痺せしめられ、就業時間内の組合活動はほとんど無制限におこなわれ、会社から賃金を支払われる組合専従役員や書記が企業内の組合活動に企業外のオルグに走り回っている。しかもかかる労資関係の枠組みを成文化したのものとしての労働協約は、自動延長されて改変することができない状況にあった。

このような「経営権」の「拘束」といった状況は、ドッジライン前後までの民間企業で広くみられる傾向であった。西成田豊（1992）は、経営権の拘束の具体的様相を明らかにし、それが終息する過程を追っている。

大嶽秀夫（1994）は、「『拘束された経営権』下の職場秩序」は、「福祉国家の実現や組合幹部による交渉という迂回的手段でなく、労働現場という生産点で労働者が（大衆団交や人民裁判のような大衆動員という手段により）直接闘って勝ち取るというラディカルな直接参加、直接民主主義的要素を中核にもつ」こと、「それが『もの取り』から『職場の主人公』にというスローガンがでてくるゆえんである」とし、敗戦直後の生産管理闘争から、1960年三池争議へと至る職場闘争を、「ラディカルな参加民主主義」として位置づけた。さらにそれは「経済秩序をめぐるイデオロギー対立」としての、1950年代の争議を不可避にし、一連の争議はその性格からして「経営との対決が非妥協的な権力闘争と」ならざるをえなかったとした。当該期の争議に関する研究（竹田誠1992）（鎌田哲宏・とし子1993）（上井喜彦1994）（平井陽一2000）は、こうした把握の妥当性を示している。

栗田健（1994）は、総評の賃金綱領、統一協約闘争、春闘、「職場ヘゲモニー」への挑戦＝「組織綱領草案」と、日経連「労働協約基準案」、労使関係の「近代化」＝合理化解雇の実施と経営権の掌握、春闘における経営者の主導性、職場における経営権の自立と組合の排除という対抗を、全従業員組織としての「企業別組合」の動態という視点から、日産争議、尼鋼争議、日鋼室蘭争議、王子製紙争議、三池争議に即して分析した。

こうした過程を通じて「企業別組合が企業内において自律的な位置を占めることを目標とした営みが挫折し」「労働者は企業の従業員として経営の論理の直射に曝されることになった」。高度成長のための障害は除去され、技術革新の展開環境を確保した企業は急速な蓄積をすすめ、労働者生活に深刻な影響が及んだが、労働組合は「設備投資を容認し協力する」組織へと代わっていた。栗田は、このような不完全とも見える「協調的な労使関係」は、労働者が固有の利害に基づいて使用者に対抗する条件を欠いているため、「長期にわたって存続し、現在にまで及んでいる」と主張している。

（2）高度経済成長期の労働運動と労働者

1950年代の職場秩序をめぐる労使の対抗と労働側の敗北、1960年代に入ってから春闘の定着化と能力主義管理の展開という一連の過程を、労働組合運動の担い手に即して考察した兵藤 鈞（1982）は、三池争議の敗北後、能力主義管理を通じて競争社会としての企業社会を構築しようとする企業に「黙諾」を与える八幡製鉄労働組合などと、「職場に労働運動を」のスローガンのもと「現場協議制」形成に向かう国鉄労組などとの、運動の「二極化」として展望した。最近の研究でも兵藤鈞（1997）はこの期を二つの運動路線の分岐として描き、国労＝「総評の危機」を主要には労働者への「私生活主義の拡張」によって説明している。

日本の労働者の意識、価値観を、その内面に分け入って探り、とくに心性に着目して「日本の労働者像」を捉えようとした熊沢誠（1981、1993）は、とりわけ高度経済成長期における「ふつうの労働者」の「あり方と考え方」の特質を浮き彫りにすることに成功した。階層的上昇の夢、「従業員としての平等」の確保、「国民」としての平等とミニマムな生活保障、「競争の制限」ではなく「競争の機会の平等」、新社員制度・「青空の見える労務管理」など、際だつ特徴が的確な用語のもとに描き出されている。

熊沢（1993）は「＜日本の労働者像＞理解の枢要の着眼点としたところは、60年代後半以降に確立された能力主義の日本型であった。それは、個人の仕事の態様に要求されるフレキシビリティ - その要請に対する適応能力の発揮をめぐる労働者間競争 - それによる個人処遇の「正当」な格差形成、以上を総称する概念である」と述べ、実際、この労働者の性格と能力主義に迫ろうとする研究が評価を多様にしつつ進んだ（石田1990、熊沢1997、遠藤1999ほか）。

こうして、高度経済成長期に形成された日本の企業社会は、ホワイトカラーのみでなくブルーカラーも含めた大企業男子正規従業員を長期にわたって競争へとかりたて、家族ごと巻き込む形で強固な統合力を確保した。こうした統合力が経済成長の推進力ともなり、第一次石油危機後、「減量経営」で不況を脱し、洪水的な輸出攻勢で「経済大国」へと向かう原動力となる（渡辺治1990、1991）。近年の高度経済成長期に関する研究には、こうした日本の企業社会の形成・展開に即して

問題を考えようとするものが少なくない（伊藤正直1994，後藤道夫1994，高橋祐吉1989）。また，現代日本の労使関係を動的に考察しようとする研究は，高度経済成長期に大きな比重を置く場合が多い。

（3）労働市場の歴史的検討

次に，労働市場に関して，これを歴史的に検討した研究をみよう。まず加瀬和俊（1997）は1950年代末期から60年代にかけての新規中卒者の就職を包括的に扱い，供給サイド＝農村の変化と需要サイド＝労働市場の二重構造を関連させつつ歴史的に考察し，さらに都市に移住した後の生活実態を解明した。タイトルである「集団就職の時代」が，文字通り特定の時代を表象している。

荻谷剛彦・菅山真次・石田浩編（2000）は，国際的には異例とも言える日本の慣行，すなわち，大量の若者が学校を卒業すると同時に一斉に職業の世界に入るという慣行が，いつどのようにして大衆的に確立したのかという関心から，加瀬と等しく新規中卒者の就職を考察し，新規中卒者に対する求人職安による一元的把握があったこと，全国的な観点から計画的に行われる「強力な需給調整」が行われていたことを実証した。

こうして学校から職業への「間断のない移動」は1950年代に形成され，高度経済成長期を特徴づけるものとされた。上述した日本の「慣行」の始まりと制度化に職業安定行政が深く関与していたことが明らかになり，学校と企業との切れ目のないつながりの「歴史的起源」が，このような行政との関わりで解明された。ただし，同書は「歴史的起源」の解明という性格が強く，逆にこの時期になぜそれが必至となったのか後景に退いているように思われる。

雇用のあり方の日本における特質を歴史的に検討した作品が野村正実（1998）である。1990年代に日本は戦後最悪の失業率に直面するが，野村は，こうした「雇用不安」の特質を，日本経済の構造的・史的把握によって明らかにしようとした。その際のキイ概念は東畑精一（1956）らによって唱えられた「全部雇用」論である。東畑は完全雇用とは異なる全部雇用の実態を，当時の日本経済に即して概念化した。野村はこの概念を復活させ，周到な国際比較の上で日本の特徴を照射し，とくに就業者の家族を含めて問題を捉えることで，雇用の構造的な特質を把握しようとした。そこから「全部雇用」の維持による現状の改革という政策提言が行われる。産業構造と雇用構造を包括的にとらえようとする野村の作品は，数多くの示唆に満ちている。

だが「全部雇用」論は，どの程度有効であろうか。いうまでもなくこの概念が成立したのは，産業別に見ると農業就業人口が最多な状態においてであり，東畑自身が「非有意的就業が農業界で行われている」ところに着目して概念化した。野村はこの点を重視して，農業人口の減少とともに「全部雇用」概念が忘れられていったことに注意を促し，しかし問題は「全部雇用」が成立する論理が明らかでなかったことにあるとして，その考察を進める（第3章）。そして野村は自営業主総数が1980年まで一定なことから（同書図3-5），その時期まで自営業主の数が「見事なまでに安定的」であるとして，議論を展開していく。だが同じ統計で全就業者中の割合を出すと，雇用者が急増するがゆえに，自営業主も家族従業者も大きく減少する傾向が1950年代から一貫していることがわかる。

歴史的な考察において，「全部雇用」論で，とくに高度経済成長期以降をとらえることには無理

がある。「全部雇用」概念が忘れ去られていったのは、野村のいうようにその論理に難点があったからというよりかはむしろ、概念が成立しえた状況が変容していったことに、より深くかかわっているように思われる。

（４）社会階層と格差

次に高度経済成長期に著しい変化があり、近年反転がおきている問題をみよう。

戦後の日本においては、戦後改革を経て社会移動の可能性が強まり、社会階層の開放性と流動性は一挙に高まった。そして高度経済成長を通じて生活水準の上昇と平準化が進んだ。その結果、1970年代後半から80年代前半にかけて、「中流意識」が強まり、新中間層論や中流階級論、「新中間大衆」論などが流行した。

ところが1990年代、とくにその後半になると状況は一転して、社会階層の固定化、閉塞性と、格差の拡大が目されるようになる。いま少し正確に言うと、これに先だって1985年のSSM調査（社会階層と社会移動全国調査）に「階層固定化」傾向を見いだす議論があった（今田高俊1989）。また石川経夫編（1994）は、大学教育を巡る機会均等の消失と、バブル期の資産格差拡大に、戦後の大きな変化を見ていた。

しかし、1990年代の末にあっても、日本社会は「平等度が高い」とする言説は、実証上の根拠はない、ないしは無くなったにもかかわらず、とりわけ経済学者の間でなお根強い。だが、橋木俊詔（1997）や石川経夫（1999）、佐藤俊樹（2000）は、格差の拡大傾向と不平等度の高まりを明らかにし、広く社会的な関心を集めた。斉藤貴夫（2000）は、広く職場や労働問題に目配りをしながら、1990年代には競争のための機会そのものが奪われてしまっている様相をルポルタージュとして描いている。

歴史的・長期的な見通しにたった研究を見よう。南亮進（1996）は、次の点を明らかにした。すなわち、日本の所得分布は、19世紀末から第二次世界大戦までの期間に「いっそう不平等化し」、大戦前の日本は極めて「不平等な社会であった」こと、そして、大戦直後の「制度的改革のおかげ」で大戦後の日本社会は1980年代なかばまで平等化が進行したことである。

橋木俊詔（1997）は、焦点をその後の時代、すなわち1980年代後半以降にあわせて、次の諸点を明らかにした。日本の所得分配は不平等に向かっており、国際比較の点からも、日本が平等であるという神話はすでに崩壊した。資産分配もバブル期に極端な不平等化に向かい、その後それはやや軟化している。所得や資産の問題に加えて、日本では階層（職業）や教育に関して社会の固定化が進行し、親の階層や所得水準が子のそれを直接に決定する度合いが高まった。「戦後の諸改革の成功と、教育制度の整備による高学歴化によって、わが国の社会は流動的かつ開放的であったが、それが再び固定化の道を歩もうとしている」。

このような橋木の把握に対しては、所得格差の程度を示すジニ係数の近年における上昇には、高齢化、女性の社会進出などが考慮されるべきであり、また世帯人数を補正した数値では格差が小さく現れるとして、「中流崩壊論」は短期的な傾向にとらわれすぎているとする、原純輔の批判（『日本経済新聞』2000年5月28日付）がある。また大竹文男（『日本経済新聞』2000年2月29日付、同6月23日付）は、格差の拡大は人口の高齢化によるとし、ほかに高学歴カップルの増大や、40歳代

の大卒男子で成果主義が広がり格差が拡大したこと、女性労働者とパート労働者間の格差感、などの要因をあげ、日本全体としては所得の二極化は進んでいないとする。

だが金子勝（2000）が指摘したように、大竹の議論には「雇用リストラの影響」が軽視されているように思われる。さらに金子は、1990年代の格差拡大をより広くとらえ、年金に象徴される世代間格差（20歳代と50歳代との亀裂）、学歴格差（高学歴とそうでないもの）を含めてとらえ、示唆的な論点を提示している。高卒者に対する求人の急速な減退、若年者でとくに高まった完全失業率などを考えると、1990年代に新たにおきたこと＝変化の意味を歴史的に明瞭にしていくことは、これからの課題であろう。

3 書き換えられる労働史 / 講座のなかの労働史

以下ではこれまでにふれなかった文献を中心にみよう。

労働組合や企業、自治体などさまざまな団体が、その歴史を自らの手で修史事業としてまとめるというのは、西欧・北米には乏しいが（Archiveはむしろ広く見られるが）、東欧から東アジアにかけては一般的なことだといわれる。日本の労働史に関していうと、労働組合史、都道府県や市町村の労働部や商工部局がまとめる労働運動史、労働委員会史、自治体史などがそうした例としてあげられる。

日本の労働組合が自らの歴史を編むのは戦後の特徴である。こうした組合史は5年史、10年史など画期によって編纂される傾向があり、とくに1960年代の後半に編纂された20年史類には内容的に大部のものが少なくない。これらと比べると以後の組合史は、体裁は立派になったものの、史料的な価値となるとやや後退しているように見えた。しかし1990年代になると、個別の組合史に新しい特徴が見られるようになった。

新しい特徴とは、戦後初期の運動を現在の組合運動の前史として位置づけようとしていることである。従来は、産別系から民同系へ、総評系から同盟系へなどリーダーシップの変更が起きたり、組合分裂を経ると、後の組合が編纂する組合史は、変更や分裂前の組合活動を極度に簡略化したり一面的に取り扱う傾向が支配的であったが、近年には変化が現れている。背後には、冷戦の終焉に伴うイデオロギー対立の緩和とともに、組合活動が活発だった時代への強い関心があるのではなかろうか。

例えば日産労連運動史編集委員会編（1992）は、日産労連結成35周年（1990年）を記念して「自分たちの運動史をまとめてみよう」との趣旨で編纂されたものである。その際に「選択を迫られたのは、“自分たちの運動史”を、自動車労連結成以降とするのか、その前の全自・日産分会からとするのか」であった。同書は後者をとり、資料をていねいに収集し、「自動車産業労働運動前史」を副題にしてまとめられている。

読売労組50年史刊行委員会編（1995）も、全体の6分の1ほどを「波乱の結成期 1945-46年」にあて、第一次と第二次争議を大きく扱っている。そこでは「局長までは組合員」であったとして、敗戦後、結成直後の組合において職制と組合役員が重なっていたことを問題視するなど、興味深い記載が少なくない。

次に地方労働史をみよう。最も大部なのは『大阪社会労働運動史』全8巻（1989から99、大阪社会労働協会）であろう。このうち3巻から8巻が戦後である。記載は巻や分野によって多様であるが、膨大な資料集的な性格が強い。『川崎労働史』戦後編（1987、川崎市）は、圧倒的に運動史に比重をおいた労働史である。また、『横浜市 資料編5 戦時・戦後の労働と企業』（1995、横浜市）は、筆者が編者でもあったが、GHQ/SCAPスタッフの調査記録を中心にした、地域労働史の資料集である。

その他自治体労働部などがまとめた労働運動史も少なくなく、地評などが編纂した「地方労働運動史」も多い。自治体史も、最近のものは必ず労働関係の記載が相応の比重を占める傾向にある。

全国的な運動団体の編纂したものでは、『総評40年史』全3巻（1993、第一書林）が代表的であろう。時代ごとに通史と補説が記載されている。神代和欣・連合総合生活開発研究所編『戦後50年産業・雇用・労働史』（1995、日本労働研究機構）は、事典的な色彩が濃い。他に事典として運動史を描いたものには『事典 日本労働組合運動史』（1987、大月書店）がある。法政大学大原社会問題研究所編『日本の労働組合100年』（1999、旬報社）も、一種の事典である。

次にヒアリングの記録集をあげておこう。高梨昌編著（1985）、師岡武男・仲衛編著『証言構成戦後労働運動史』（1991）は、ともに戦後労働運動のリーダーたちの聞き取り記録である。吉田健二が中心となった、法政大学大原社会問題研究所編（1996）同（2000）は、ともに産別会議に関する膨大なヒアリングを整理したものである。

竹前栄治ほかによる「戦後労働運動の『神話』を見直す」は、『世界』1999年1月から5月号に掲載された運動家のインタビューで、同誌9月号には、聞き手たちによる「占領下労働運動をどう見るか」という座談会がある。

いわゆるオーラル・ヒストリーにあっては、個人の物語と語られる歴史との間に、さらにそれを記録する者との関係において色々な問題がおこる。近年いわれる「記憶」の「歴史」化現象もこれに関わる。労働史がこうした問題にどのように応えられるかは、これからの課題であろう。

最後に、講座類についてふれておこう。日本労務学会経営労務双書として、『日本労務管理史』全3巻が1988年に刊行された（中央経済社）。雇用制、年功制、労使関係のそれぞれについてその時点における概観が記されている。経済史や経済学、経営史、経営学、社会学などの講座の中に労働史に関する作品を見いだすことは難しくないが、ここでは歴史学の講座の中の戦後労働史に限定して、特徴をみよう。

『岩波講座日本歴史』は1975年から77年にかけて刊行され、現代編の第1巻に栗木安延「経済危機と労働運動」が、第2巻に兵藤剣「労働組合運動の発展」が収録されていた。『岩波講座日本通史』は1993年から96年の刊行で、現代編第1巻に三宅明正「労働運動・市民運動」が、第2巻に熊沢誠「企業社会と労働」が収録された。同じ出版社の講座でありながら、そこでは敗戦直後を対象とした労働運動は項目として消え、市民運動や企業社会との関連で労働が扱われるようになっている。同種の傾向は、東京大学出版会刊の『講座日本史』（1970年から71年）と、『講座日本歴史』（1984年から85年）からもうかがうことができる。

その他1980年代以降に刊行された歴史講座で労働史関係が含まれているのは、坂野潤治ほか編『シリーズ日本近現代史』全4巻（1993年から94年、岩波書店、第4巻に二村一夫「戦後社会の起

点における労働組合運動」)や、歴史学研究会編『日本同時代史』全5巻(1990年から91年、青木書店、第1巻に広川禎秀「大衆運動と民衆」、第3巻に佐藤昌一郎「大衆の諸運動の展開と保守・革新」、中村政則ほか編『戦後日本』(全6巻、1995年、岩波書店、第4巻に遠藤公嗣「労働組合と民主主義」)などである。

これらを1970年代までの講座と比べると、岩波講座や東京大学出版会の日本歴史講座と同様に、つぎのことがわかる。すなわち、1970年代までは歴史の講座の中で労働運動や、労働組合運動など広義の労働運動史が、一定の比重を占めていた。しかし1980年代以降になると、労働運動史の扱いは小さくなり、社会運動の歴史や、さらには運動史ではない領域での労働の史的検討が、社会や企業との関連で扱われるようになってきているということである。

あとがき

1980年から2000年までの労働史研究において、日本の特徴とか現代の特徴といわれるものの「歴史的源流」を探すというところに、人々の関心が集まる傾向にあったことは否定できない。それは例えば企業別組合、従業員組合などの労働組織であり、「長期」雇用、あるいは学校と企業の入職経路についてであった。

ふり返ってみると、1970年代までの研究がそれまで「日本的」とよばれたものを自明視していたのに対して、70年代の末には、何が「日本的」であるかについて大きな転換があったといってよい(小池和男1977ほか)。「日本的」なるものが真にそういいうるのかどうか、具体的な国際比較が不可欠になった。

その際、「制度」の個別性を規定するのは、「究極的には『制度』を受容し、その中で慣習的生活を営む『労働者』 = 『民衆』とりわけ『民衆の価値観』ではないか」とする、高橋克嘉(1999)の視点は、日本労働史のための豊かな水脈を確実に探り当てているように思われる。

「日本的」な特徴、そして「現代」における特徴、それを明らかにするために、歴史的な考察が改めて求められている。何がほんとうに「日本的」であるのか、現代においていったい何が新しく起きた(起きている)ことであるのか、労働史の研究が共有する課題はその究明にある。

なお、労働史に関する資料集や多くの復刻史料の出版は、この20年間の大きな特徴であるが、紹介することができなかった。また当初の予定では、Andrew Gordon(1985, 1998)をはじめとして、1980年代以降に著しく進展した英語圏における日本労働史研究の成果にもふれる予定であったが、全く言及しえなかった。これらについて他日を期したい。

(みやけ・あきまさ 千葉大学文学部教授)

【引用・紹介文献】(本文中に記載したものを除く)

石川経夫編(1994)『日本の所得と富の分配』東京大学出版会。

石川経夫(1999)『分配の経済学』東京大学出版会。

石田光男(1990)「賃金体系と労使関係」同『賃金の社会科学』中央経済社。

- 伊藤正直（1994）「高度成長の構造」渡辺治ほか編『シリーズ日本近現代史』4，岩波書店。
- 今田高俊（1989）『社会階層と政治』東京大学出版会。
- 上田修（1999）『経営合理化と労使関係』ミネルヴァ書房。
- 遠藤公嗣（1989）『日本占領と労資関係政策の成立』東京大学出版会。
- 遠藤公嗣（1999）『日本の人事査定』ミネルヴァ書房。
- 大石嘉一郎（1974）「戦後改革と日本資本主義の構造変化」東京大学社会科学研究所編『戦後改革1 課題と視角』東京大学出版会。
- 大内力（1974）「戦後改革と国家独占資本主義」東京大学社会科学研究所編『戦後改革1 課題と視角』東京大学出版会。
- 大嶽秀夫（1994）「労働争議の実証分析」同『戦後政治と政治学』東京大学出版会。
- 岡崎哲二・奥野正寛（1993）「現代日本の経済システムとその歴史的源流」同編『現代日本経済システムの源流』日本経済新聞社。
- 加瀬和俊（1997）『集団就職の時代』青木書店。
- 金子勝（2000）「三つの格差を突き抜ける道」同『日本再生論』日本放送出版協会。
- 鎌田哲宏・とし子（1993）『日鋼室蘭争議30年後の証言』御茶の水書房。
- 上井喜彦（1994）『労働組合の職場規制』東京大学出版会。
- 苅谷剛彦・菅山真次・石田浩編（2000）『学校・職安と労働市場』東京大学出版会。
- 木本喜美子（2000）「企業社会の変化と家族」『家族社会学研究』12号。
- 熊沢誠（1981）『日本の労働者像』筑摩書房。
- 熊沢誠（1993）『新編 日本の労働者像』ちくま学芸文庫。
- 熊沢誠（1997）『能力主義と企業社会』岩波新書。
- 栗田健（1994）『日本の労働社会』東京大学出版会。
- 小池和男（1977）『職場の労働組合と参加』東洋経済新報社。
- 後藤道夫（1994）「日本型大衆社会とその形成」渡辺治ほか編『シリーズ日本近現代史』4，岩波書店。
- 斉藤貴夫（2000）『機会不平等』文藝春秋。
- 佐口和郎（1991）『日本における産業民主主義の前提』東京大学出版会。
- 佐藤俊樹（2000）『不平等社会日本』中公新書。
- 菅山真次（1995）「日本の雇用関係の形成」山崎広明・橘川武郎編『日本経営史』4，岩波書店。
- 菅山真次（1996）「企業民主化」岡崎哲二・菅山真次ほか『戦後日本経済と経済同友会』岩波書店。
- 鈴木玲（2001）「労使関係」『大原社会問題研究所雑誌』507号。
- 高梨昌編著（1985）『証言 戦後労働組合運動史』東洋経済新報社。
- 高橋克嘉（1999）「二つの『出稼労働』論」『国学院経済学』47巻3，4。
- 高橋祐吉（1989）『企業社会と労働組合』労働科学研究所出版部。
- 竹田誠（1992）『王子製紙争議』多賀出版。
- 竹前栄治（1982）『戦後労働改革』東京大学出版会。
- 橋木俊詔（1997）『日本の経済格差』岩波新書。
- 東條由紀彦（1991）「東芝争議（1948年）」労働争議史研究会編『日本の労働争議（1945～80年）』東京大学出版会。
- 東畑精一（1956）「農業人口の今日と明日」有沢広巳ほか編『世界経済と日本経済』岩波書店。
- 中西洋（1966）「労働運動史（戦後期）」『文献研究 日本の労働問題』総合労働研究所。
- 西成田豊（1988）『近代日本労資関係史の研究』東京大学出版会。
- 西成田豊（1992）「占領期日本の労資関係」中村政則編『日本の近代と資本主義』東京大学出版会。

- 西成田豊（1994）「労働力動員と労働改革」大石嘉一郎編『日本帝国主義史』3，東京大学出版会。
- 日産労連運動史編集委員会編（1992）『全自・日産分会』上中下，同会。
- 二村一夫（1980）「企業別組合の歴史的背景」『研究資料月報』305号。
- 二村一夫（1987）「日本労使関係の歴史的性質」『社会政策学会年報』31集。
- 二村一夫（1994）「戦後社会の起点における労働組合運動」渡辺治ほか編『シリーズ日本近現代史』4，岩波書店。
- 野口悠紀雄（1995）『1940年体制』東洋経済新報社。
- 野村正実（1998）『雇用不安』岩波新書。
- 橋本寿朗（1996）「序章」同編『日本企業システムの戦後史』東京大学出版会。
- 原朗（1995）「戦後50年と日本経済」『年報日本現代史』創刊号。
- 兵頭淳史（1999）「戦後初期生産管理闘争の再検討」『九州歴史科学』27号。
- 兵藤釗（1982）「職場の労使関係と労働組合」清水慎三編著『戦後労働組合運動史論』日本評論社。
- 兵藤釗（1997）『労働の戦後史』上，東京大学出版会。
- 平井陽一（2000）『三池争議』ミネルヴァ書房。
- 法政大学大原社会問題研究所編（1996）『証言 産別会議の誕生』総合労働研究所。
- 法政大学大原社会問題研究所編（2000）『証言 産別会議の運動』御茶の水書房。
- 南亮進（1996）『日本の経済発展と所得分布』岩波書店。
- 三宅明正（1991a）「戦後改革期の労資関係」『土地制度史学』131号。
- 三宅明正（1991b）「東芝争議（1945～46年）」労働争議史研究会編『日本の労働争議（1945～80年）』東京大学出版会。
- 三宅明正（1994）『レッド・ページとは何か』大月書店。
- 師岡武男・仲衛編著（1991）『証言構成 戦後労働運動史』SBB出版会。
- 山本潔（1977）『戦後危機における労働運動』御茶の水書房。
- 山本潔（1983）『東芝争議（1949年）』御茶の水書房。
- 読売労組50年史刊行委員会編（1995）『読売労組50年史』読売新聞労働組合。
- 渡辺治（1990）『「豊かな社会」日本の構造』労働旬報社。
- 渡辺治（1991）『企業支配と国家』青木書店。
- Gordon, Andrew（1985）*The Evolution of Labour Relations in Japan*, Cambridge, Harvard University Press.
- Gordon, Andrew（1998）*The Wages of Affluence*, Cambridge, Harvard University Press.